

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名
		生徒理解促進事業	教育委員会	青少年センター	岡本 悟
基本事項	基本政策	03 心豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち	財務科目	会計	01 一般会計
	政策	01 人間力を培う教育環境の充実		款	10 教育費
	施策	03 青少年健全育成活動の推進		項	05 社会教育費
				目	02 青少年センター費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成12年度	完了予定年度	未定年度
				<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時
事業の対象(誰に対して・何に対して)			事業の目的(どういう状態にしたいのか)		
西脇市内の教職員			児童生徒の指導支援について、個に応じた共感的理解に基づく生徒指導が推進できるようになる。		
事業の内容(目的達成のための手段・方法)					
市全体での研修会や学校の課題に応じた研修会を行う。また、事例研究会によるケース検討、ワークショップによるスキル習得などの機会や場を設定する。					
事務事業の概要	補助・単独 <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独				
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等			
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等			
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等			
	<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り(又は の場合)	根拠条例等			
	正規職員が関与すべき法的義務性			<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)	
			法令名・根拠条文		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()				
	委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)				

総合計画・行動計画 施策シート

総合計画・行動計画 施策シート			優先度	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C				
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
今後の方向性			今後の方向性の具体的内容							
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小・廃止										
進捗状況							進捗状況の具体的内容・未着手の理由		市長指示事項等	
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> 未着手										
企画政策課 意見			行動計画掲載(企画政策課)		<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C			

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額)(A)	千円	366	363	363	363	363
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		366	363	363	363	363
	事業費(決算額)(A)		206				
	特定財源		0				
	一般財源		206				
	一般職員所要人員(B)	人	0.05				
	一般人件費[平均給与×(B)](C)	千円	390				
	嘱託・臨時職員所要人員(D)	人	0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)](E)	千円	0				
総コスト[(A)+(C)+(E)](F)	千円	596					
受益者負担額(G)	千円	0					
受益者負担率[(G)/(F)](H)	%	0.0%					
活動指標	名称	開催回数	目標値 17回	15回	15回	15回	15回
			実績値 14回				
	説明	研修会開催回数	単価 42571円				
			達成度 82%				
(目標)	名称		目標値				
			実績値				
	説明		単価				
			達成度				
成果指標	名称	参加者数	目標値 600人	570人	600人	600人	600人
			実績値 564人				
	説明	研修会参加者数	単価 1056円				
			達成度 87%				
(目標)	名称		目標値				
			実績値				
	説明		単価				
			達成度				

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 2	実施主体の妥当性 : 4	
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 5	
	総合評価	評価結果	不登校や発達障害、インターネットや携帯電話等の普及によるトラブル等、様々な問題を抱える子どもたちが増加している現代社会において、学校での対応は困難を極めている。そうした現状を踏まえ、一人一人に応じた共感的な理解に基づく生徒指導が求められている。		
		判断理由	インターネット・携帯電話等に関する研修は、生活環境課と連携し、児童生徒・保護者・教職員を対象とした研修に取り組んでいる。また、不登校問題等研修会は、保・幼・小・中の連携を図りながら実施している。		
		改善策			

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 2	実施主体の妥当性 : 4	
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 5	
	総合評価	評価結果	不登校やインターネットや携帯電話でのトラブル等、昔では考えられなかった問題を抱えている子どもが増加している現在では必要性の高い事業である。		
		判断理由	今後、ネット犯罪等から子どもを守るため、南中で活動されているインターネット見守り隊の活動と連携を図り、継続した活動が必要である。		
		改善策			

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) :	事業の必要性 :	実施主体の妥当性 :	
		直接のサービスの相手方 :	受益者負担の適切さ :	市民ニーズの把握 :	
	総合評価	評価結果			
		判断理由			
		改善策			